

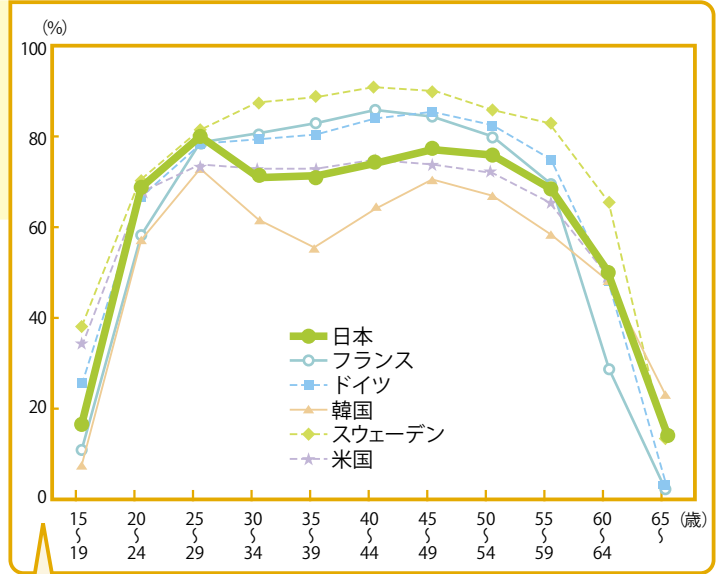
就業の分野における男女共同参画

1 M字カーブ～女性の年齢階級別労働力率の国際比較と女性の就業希望者

我が国の女性の年齢階級別労働力率は、韓国同様いわゆる「M字カーブ」を描いているものの、以前よりもカーブは浅くなっており、M字の底となる年齢階級も上昇しています。また平成27年には女性の非労働人口のうち301万人が就業を希望しており、それが実現すれば労働力率の上昇につながります。

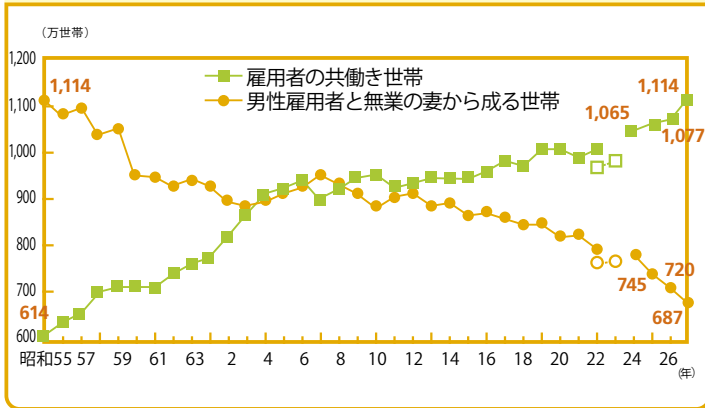
備考

1. 「労働力率」は、15歳以上人口に占める労働力人口（就業者＋完全失業者）の割合。
2. 日本は総務省「労働力調査（基本集計）」（平成27年）、その他の国はILO「LOSTAT」より作成。
3. 日本、フランス、韓国及び米国は平成27（2015）年、その他の国は平成26（2014）年の数値。



2 共働き等世帯数の推移

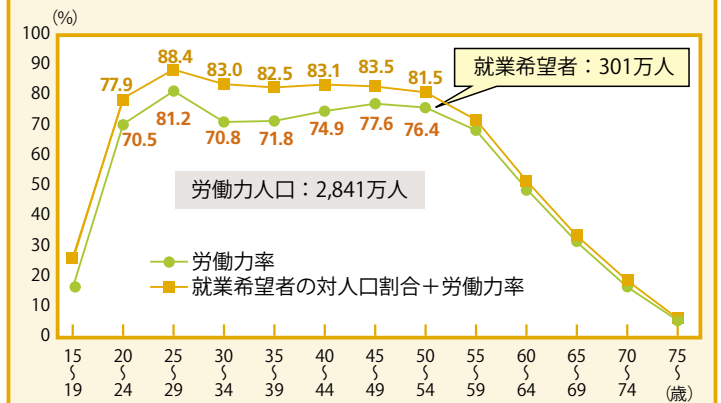
昭和55年以降、共働き世帯数は年々増加し、平成9年以降、男性雇用者と無業の妻から成る世帯数を上回り、平成27年は約1.6倍に達しています。



備考

1. 昭和55年から平成13年までは総務省「労働力調査特別調査」（各年2月。ただし、昭和55年から57年は各年3月）、平成14年以降は総務省「労働力調査（詳細集計）」（年平均）より作成。「労働力調査特別調査」と「労働力調査（詳細集計）」とでは、調査方法、調査月等が相違することから、時系列比較には注意を要する。
2. 「男性雇用者と無業の妻から成る世帯」とは、夫が非農林業雇用者で、妻が非就業者（非労働力人口及び完全失業者）の世帯。
3. 「雇用者の共働き世帯」とは、夫婦共に非農林業雇用者（非正規の職員・従業員を含む）の世帯。
4. 平成22年及び23年の数値（白抜き表示）は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

女性の就業希望者

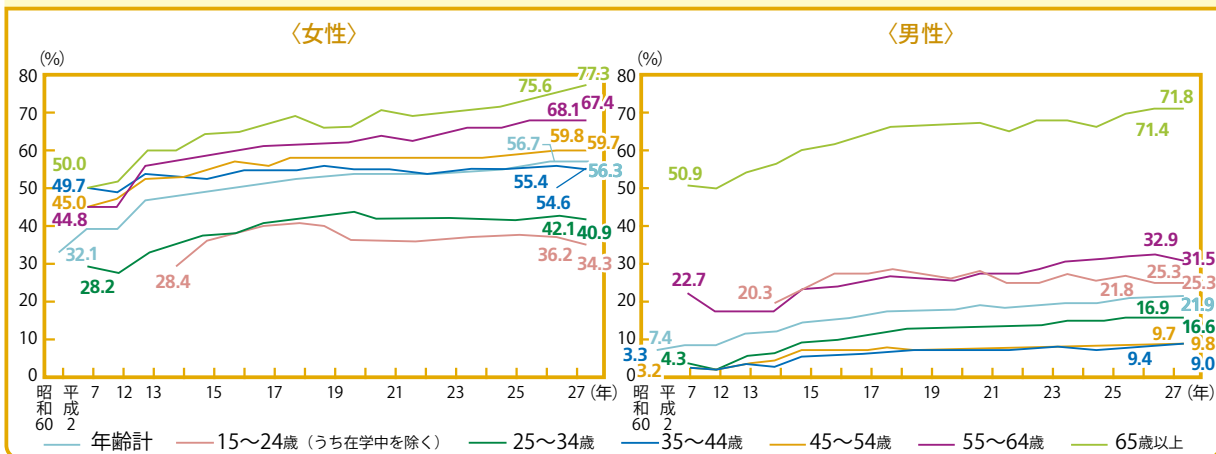


備考

1. 総務省「労働力調査（詳細集計）」（平成27年）より作成。
2. 労働力率+就業希望者の対人口割合は、 $(\text{労働力人口} + \text{就業希望者}) / \text{15歳以上人口} \times 100$ 。

3 非正規雇用比率の推移 (男女別、年齢階級別)

非正規雇用比率は男女とも上昇傾向にあります。女性は平成27年には前年に比べてやや低下しました。女性の非正規雇用比率は56.3%、男性の場合は21.9%です（平成27年）。



備考

1. 昭和60年から平成13年までは総務省「労働力調査特別調査」（各年2月より、14年以降は総務省「労働力調査（詳細集計）」（年平均）より作成。「労働力調査特別調査」と「労働力調査（詳細集計）」とでは、調査方法、調査月等が相違することから、時系列比較には注意を要する。
2. 非正規雇用者の割合 = (非正規の職員・従業員) / (正規の職員・従業員 + 非正規の職員・従業員) × 100。
3. 平成23年のデータは、岩手県、宮城県及び福島県について総務省が補完的に推計した値を用いている。